

「総選挙で原発ゼロの実現とアルプス処理水の海洋放出撤回をめざす」 秋の月間の呼びかけ

2021年9月22日
原発をなくす全国連絡会

東京電力福島第一原発事故から10年の歳月が経ちました。原発事故でいまだ故郷に戻れない約8万もの人たちが存在し、原発事故の収束はいまだ見通せず、福島の困難はまだまだ続いています。

とりわけ今年4月に菅内閣が閣議決定した原発事故によるアルプス処理水（トリチウム汚染水）の海洋放出は、漁業関係者や福島県民をはじめ、多くの国民の反対や懸念がある中で、「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との国と東京電力と地元漁業者の約束を一方向的に反故にしたものであり、福島切り捨ては断じて許されません。

また40年超の老朽原発をはじめ各地で原発再稼働や新規増設にむけた調査、核燃サイクル施設問題、核のゴミ受け入れ問題など、原発に固執する勢力による動きが各地で起きています。

一方で原発ゼロを求める声は、原発事故から10年経った今でも国民多数を占め、原発ゼロは揺るぎない国民世論となっています。2018年に議員立法として国会へ提出された原発ゼロ基本法案は、自民党・公明党が審議を拒み続け、現政権与党は原発ゼロへの道筋さえ示そうとしていません。

こうした状況のなか、昨年11月からはじまった「福島の真の復興と原発ゼロ基本法の制定をめざす大運動」は大きく広がり、さきの通常国会では「原発ゼロ基本法署名」に立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社会民主党の総勢51人の国会議員が紹介議員として名を連ね、14万4千筆が国会に提出されました。

今年秋にはいよいよ総選挙が行われます。私たち原発をなくす全国連絡会は、原発ゼロとアルプス処理水の海洋放出撤回を選挙争点に押し上げ、「総選挙で原発ゼロの実現とALPS処理水の海洋放出撤回をめざす秋の月間」をよびかけます。

原発事故から10年を迎えた今こそ、福島の真の復興と原発ゼロ基本法の制定に向けて大きな飛躍をつくりだしましょう。

期間 2021年10月1日～11月30日

- 提起
- ・「原発ゼロ」と「アルプス処理水（トリチウム汚染水）の海洋放出決定の撤回」を総選挙の争点に押し上げるとりくみを展開しましょう。
 - ・「原発ゼロ」と「アルプス処理水の海洋放出決定の撤回」を公約に掲げること、地元衆議院予定候補に申し入れ・懇談しましょう。
 - ・原発ゼロ基本法署名とアルプス処理水海洋放出に反対する署名にとりくみ、原発ゼロ基本法署名は12/18福島集会までに100万筆をめざしましょう。